



## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月8日  
上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社  
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 高井 壽秀  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 英夫  
定時株主総会開催予定日 平成26年11月22日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 028-667-1811  
平成26年11月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	11,440	22.5	3,900	29.2	4,040	23.5	2,606	19.5
25年8月期	9,342	△3.6	3,017	△13.3	3,271	△7.0	2,180	0.1

(注) 包括利益 26年8月期 3,221百万円 (△4.7%) 25年8月期 3,381百万円 (52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	236.17	—	11.8	16.4	34.1
25年8月期	194.97	—	10.9	14.8	32.3

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	26,285	23,370	88.9	2,117.59
25年8月期	23,019	20,862	90.6	1,890.32

(参考) 自己資本 26年8月期 23,370百万円 25年8月期 20,862百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	3,417	△1,677	△707	8,345
25年8月期	2,077	△614	△1,666	7,298

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	31.00	—	31.00	62.00	689	31.8	3.5
26年8月期	—	33.00	—	39.00	72.00	794	30.5	3.6
27年8月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		30.7	

(注) 平成26年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 2円00銭  
平成26年8月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,966	9.0	1,905	△2.2	1,914	△7.3	1,250	△2.8	113.32
通期	12,686	10.9	4,292	10.1	4,314	6.8	2,805	7.6	254.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	11,879,000 株	25年8月期	11,879,000 株
26年8月期	842,544 株	25年8月期	842,496 株
26年8月期	11,036,460 株	25年8月期	11,182,743 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	11,444	22.4	3,706	24.9	3,834	19.4	2,424	13.5
25年8月期	9,346	△3.5	2,967	△13.2	3,212	△6.7	2,136	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	219.68	—
25年8月期	191.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年8月期	25,236		22,458		89.0	2,034.90		
25年8月期	22,222		20,254		91.1	1,835.19		

(参考) 自己資本 26年8月期 22,458百万円 25年8月期 20,254百万円

2. 平成27年 8月期の個別業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,953	8.8	1,791	△9.8	1,158	△5.1	105.00
通期	12,659	10.6	4,009	4.6	2,561	5.7	232.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、各国の医療費抑制政策の厳しさが続いている一方、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進み、先進国では先進医療の導入が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、円安傾向の定着化、日本経済の穏やかな回復見込みといった明るさは見えているものの、新興国市場の先行き警戒感、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購買化等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、為替の円安定着化を背景に、海外への売上が復調し、国内も順調であったことからすべてのセグメントで増収増益となりました。また、今後需要の拡大が見込まれる新興国市場に対しては、馬尼(北京)貿易有限公司(当社 100%出資)及びMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. (当社 100%出資)を中心に引き続き現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めるとともに、順次取扱製品の拡大を行ってまいりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (当社 100%出資)は、更なる生産規模の拡大ならびに品質向上と原価低減を実現するため、増築が完了した第7期工場での早期全面稼働に向けた準備及び生産効率の改善に努めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.

(MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、増築部分での生産能力増強の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、社員の定着化・品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き、「世界一の品質」を維持・実現するための生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに、継続的な売上拡大を目指して新製品開発に力を入れ、当連結会計年度中の新製品として、「コスモワイヤー(7号)」「サージカル関連製品」、「カーバイドバーP330(クロスカット)」「実体顕微鏡Z(ManiScopeZ)LEDタイプ」(デンタル関連製品)を発売し、「接合(ロウ付)カーバイドバー(ラウンドタイプ)」「デンタル関連製品)を一部の地域で発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 11,440百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益は 3,900百万円(同29.2%増)、経常利益は 4,040百万円(同23.5%増)、当期純利益は 2,606百万円(同19.5%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフが国内外で好調に推移したこと、またステイプラー及びアイド針の輸出が増加したことから、売上高は 3,983百万円(前年同期比13.7%増)となりました。また、利益率の低い製品の売上割合が増加したこと、ステイプラーの原価改善が途上にあること等から売上原価率は悪化したものの、売上高が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は 1,204百万円(同9.3%増)となりました。

#### (アイレス針関連製品)

円安効果により海外顧客からの注文が増加したことから、売上高は 3,734百万円(前年同期比35.5%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加及び海外子会社の生産効率向上により売上原価率が改善したことから、セグメント利益(営業利益)は、1,829百万円(同41.9%増)となりました。

#### (デンタル関連製品)

円安効果に加え、中国市場における販売網の見直し、販促活動及びニセブランド品対策の浸透等により、中国への売上が好調に推移したこと、さらに国内でもリーマ・ファイルが好調に推移したことから、売上高は 3,722百万円(前年同期比20.8%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、海外子会社への工程移管が終了したことにより売上原価率も改善したことから、セグメント利益(営業利益)は 866百万円(同38.2%増)となりました。

## ②次期の見通し

米国をはじめ先進国においては緩やかな景気回復が続いているものの、中国・インドなどの新興国においては成長が鈍化しており、さらにウクライナ及び中東地域での政情不安による影響も懸念される等、世界経済の先行きについては不透明感が広まっております。また、医療機器業界におきましては、国内の医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、海外におきましても競争の激化が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、国内においては研究開発及び販売・マーケティングを強化してまいります。一方、生産面については、国内に若干残っている既存製品の生産工程移管を速やかに完了させ、海外生産拠点での一層の品質向上と本格的な生産の効率化に取り組んでまいります。

売上については、サージカル関連製品は、引き続き品質評価の高い眼科ナイフに加え、アイド針及びステイプラーの売上増加を見込んでおります。アイレス針関連製品は、品質改善及び短納期化を推進することによる販売数量の増加を見込んでおります。デンタル関連製品は、中国をはじめとする新興国市場へのダイヤモンド及びリーマ・ファイルの拡販を予想しております。

利益については、持続的な成長を実現するため、次期は積極的な研究開発を行い、さらに販売・マーケティング活動を強化することで販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、海外へ移管した生産工程の定着化、生産効率の向上が、利益の伸びに貢献するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

## 連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成27年8月期 (予想)	12,686	4,292	4,314	2,805	254.19
平成26年8月期	11,440	3,900	4,040	2,606	236.17
増減率 (%)	10.9	10.1	6.8	7.6	7.6

## 個別業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成27年8月期 (予想)	12,659	4,009	2,561	232.10
平成26年8月期	11,444	3,834	2,424	219.68
増減率 (%)	10.6	4.6	5.7	5.7

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,266百万円増加し、26,285百万円となりました。

流動資産は前期末比1,584百万円増加の14,577百万円、固定資産は同1,682百万円増加の11,708百万円となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金、有価証券の増加によるものであり、固定資産の増加は、主に投資有価証券の増加によるものであります。当連結会計年度における設備投資額は1,026百万円、減価償却費は709百万円、固定資産除却損は24百万円であり、設備投資は主に、海外工程移管や海外生産増強のための機械装置投資等です。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比758百万円増加し、2,915百万円となりました。

流動負債は前期末比604百万円増加の2,227百万円、固定負債は前期末比153百万円増加の687百万円となりました。流動負債の増加は、主に未払法人税等及びその他の増加によるものであり、固定負債の増加は、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比2,508百万円増加し、23,370百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加ならびにその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

利益剰余金は、配当金706百万円があったものの、当期純利益2,606百万円が計上されたことに伴い、22,696百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額 (百万円)	当連結会計年度 金額 (百万円)	増 減 金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	3,417	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△1,677	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△707	959
現金及び現金同等物期末残高	7,298	8,345	1,047

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,047百万円増加（前期末比14.4%増）し、8,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,417百万円（前年同期比64.5%増）となりました。この増減は主に、役員退職慰労引当金が減少した一方、税金等調整前当期純利益及び未払金が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,677百万円（前年同期比172.7%増）となりました。この増減は主に、有価証券の売却及び償還による収入がなかったこと、投資有価証券の取得による支出が増加したこと、保険積立金の解約による収入が減少したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、707百万円（前年同期比57.5%減）となりました。この増減は主に、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率 (%)	89.3	90.8	90.1	90.6	88.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.7	154.6	151.3	157.3	245.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,814.5	13,967.2	19,630.1	14,083.8	23,172.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%程度とすることを基本としております。内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり72円（中間配当33円（普通配当31円、記念配当2円）、期末配当39円（普通配当37円、記念配当2円））と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり78円（中間配当39円、期末配当39円）とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は高く、また売上の多通貨化を推進する意図から外貨取引を増加させておりますが、依然、円建て取引が主であるため、特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりません。しかし、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、外貨建てによる製品仕入等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

## ②医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっております）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式等への投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集すること等を目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更等により投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針等の医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げる等の場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相当な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤特定の法的規制について

当社は、国内において「薬事法」関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外においても欧米諸国の法規制だけでなく、東南アジアの法規制も近年厳しくなっており、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

## ⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合等により、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム、ミャンマー及びラオスに生産子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。これらの売上原価に占める割合は3社合計で48%となっております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

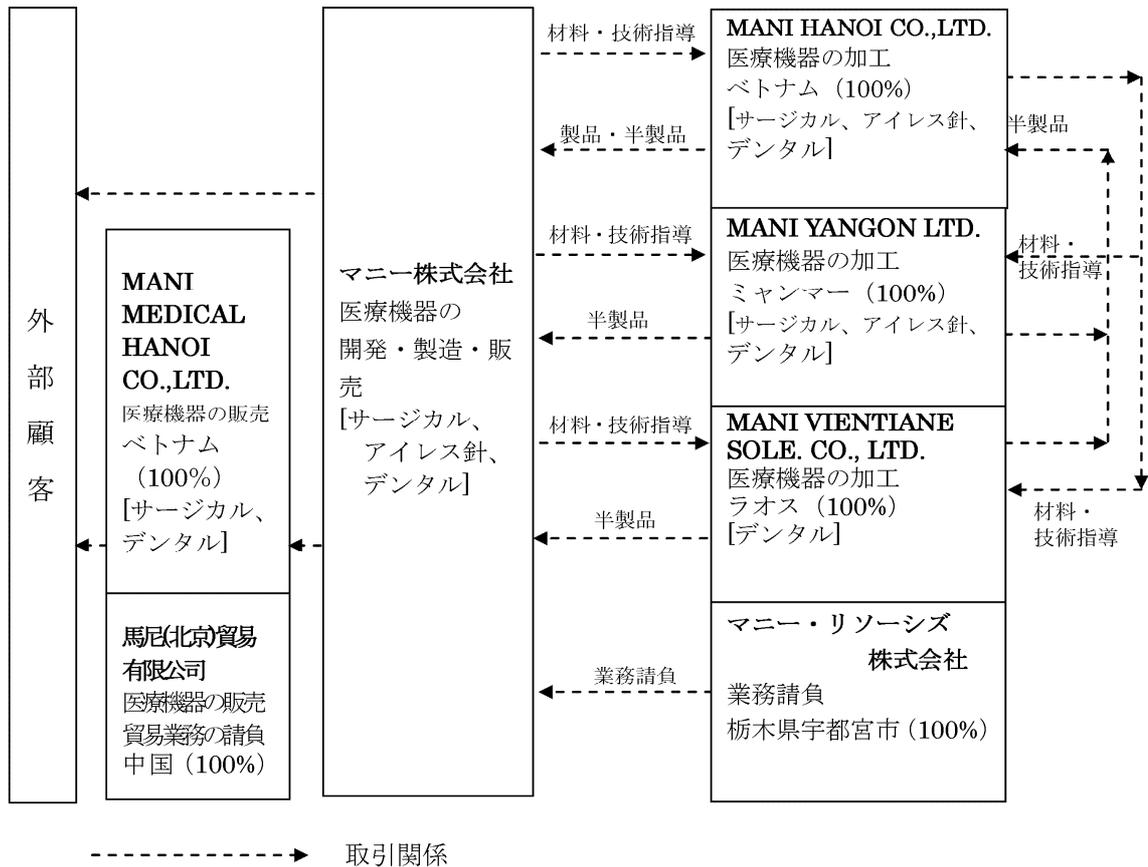
## ⑧自然災害の発生リスクについて

当社は、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、建物や製品在庫が破損するなどの被害を受けました。このような自然災害が発生した場合には、製品供給が一時滞る可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）及び子会社6社（MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、馬尼（北京）貿易有限公司、マニー・リソーシズ株式会社）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡装置等の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 書きは当社グループの持分割合を示しております。  
 2. [ ] 書きはセグメントの名称を示しておりますが、「各関連製品」を省略しております。  
 3. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注 1、3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	4,188 (4,285万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1、2、3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (注1、2、3)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	リーマ・ファイルの加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	24 (30万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) 馬尼(北京) 貿易有限公司	中国 北京市	88 (700万元)	当社の製品の販売 貿易業務請負業	100	当社製品の販売 当社の業務請負 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) マニー・リソー シズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり

(注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. MANI HANOI CO., LTD. は、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. の議決権の100%を所有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、売上伸率及び経常利益伸率を重要と考えております。また効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましても重要視しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられます。一方で感染症予防のための使い捨て促進、ならびに新技術及び新製品出現による手術の適応拡大に伴う需要の拡大、さらに新興国市場においては、医療インフラの整備及び所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいります。売上面については、①新興国のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、並びに②先進国市場における術式の変化及び手術の適応拡大に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興国市場の当面のターゲットは、中国、インド、ASEANといったアジアの成長著しい巨大市場ですが、従来とは異なるマーケティング手法を導入し、市場毎に製品・価格・ブランド・チャネル戦略の見直しも視野に入れ、これまで獲得できていなかったセグメントの取り込みを実現すべく努力してまいります。この方針の先駆けとして、ベトナムにMANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、中国に馬尼（北京）貿易有限公司を設立し、地域に根差した販売・マーケティング活動を強化しておりますが、近時は同国市場で広まっていた偽ブランド品も減少傾向にあるなど、着実にその成果を上げております。今後は取扱製品を順次拡大し活動を本格化すると同時に、インド、ASEAN等へも積極的に展開してまいります。また、販売網の再編及びマーケティング力を強化することにより、さらに焦点の合ったユーザーニーズの把握を通じて、売上増加と利益拡大とを実現し、加えて品質の向上につなげていきたいと考えております。

一方、先進国市場向けの売上拡大については、従来をはるかに上回る規模の新製品の開発・投入により実現してまいります。海外生産の拡大に伴い、従来生産業務に従事していた国内要員を、新製品の開発及び「世界一の品質」を揺るぎないものとするための品質研究に振り向けられる環境が整いましたので、今後は、開発・研究要員の増強、医師・歯科医師のニーズを汲み上げるマーケティング要員を増強し、より強固な開発・研究体制を構築し、国内拠点の「知識・情報企業」化を加速してまいります。また、海外拠点での一部開発機能の強化も併せて実施します。また、内外の先進的な医療機器開発機能を有する企業との提携も積極的に行ってまいります。開発には、既存製品の品質向上、周辺製品のラインナップ充実といった比較的小型ではあるものの短期間で結果を出せる開発と、開発期間こそ長く、結果を出すのに長期間を要するものの当社取扱製品領域を質量ともに押し広げる新製品の開発とのバランスをとりながら取組んでまいります。こうした先進国市場での新製品の蓄積が、5年後、10年後の新興国市場での売上の増加を担保するために極めて重要であると考えます。

生産面については、国内に若干残っている生産機能の海外移管を進めると同時に、海外生産拠点においては、製品の工程改善や品質マネジメントシステムの定着により「世界一の品質」を揺るぎないものとすると同時に、さらなる原価低減により、追加的な利益の捻出に努めてまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストや新たなマーケティング戦略に要するコストを賄ってまいります。ベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO., LTD.は増築した第7期工場の早期全面稼働によってさらなる生産体制の拡充や製品の安定供給を実現するのみならず、生産効率の改善、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。また、ベトナムへの生産の一極集中リスク対応として、ミャンマーのMANI YANGON LTD.及びラオスのMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.においても、相応規模への増強を図ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取組んでまいり所存です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319,089	6,917,723
受取手形及び売掛金	1,809,469	2,037,859
有価証券	998,751	1,437,984
製品	968,411	956,105
仕掛品	1,557,081	1,690,807
原材料及び貯蔵品	924,383	1,001,501
繰延税金資産	169,079	233,229
その他	249,899	305,786
貸倒引当金	△2,716	△3,127
流動資産合計	12,993,447	14,577,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,307,105	6,012,844
減価償却累計額	△2,692,051	△2,852,078
建物及び構築物 (純額)	2,615,053	3,160,766
機械装置及び運搬具	6,157,797	6,399,689
減価償却累計額	△3,455,849	△3,520,958
機械装置及び運搬具 (純額)	2,701,948	2,878,731
工具、器具及び備品	788,743	834,168
減価償却累計額	△641,156	△691,775
工具、器具及び備品 (純額)	147,586	142,392
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	575,500	120,285
有形固定資産合計	7,186,745	7,448,832
無形固定資産		
ソフトウェア	13,723	8,483
その他	64,939	59,933
無形固定資産合計	78,663	68,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,495,424	3,919,488
繰延税金資産	2,564	5,885
保険積立金	259,793	257,143
その他	3,297	8,315
貸倒引当金	△482	△28
投資その他の資産合計	2,760,597	4,190,804
固定資産合計	10,026,006	11,708,054
資産合計	23,019,454	26,285,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,041	114,290
未払金	512,920	579,351
未払法人税等	507,738	767,791
賞与引当金	299,469	387,749
その他	203,463	378,286
流動負債合計	1,622,633	2,227,470
固定負債		
繰延税金負債	94,261	424,315
退職給付引当金	168,589	—
役員退職慰労引当金	252,050	79,620
退職給付に係る負債	—	164,919
その他	19,400	18,900
固定負債合計	534,301	687,755
負債合計	2,156,934	2,915,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	20,796,295	22,696,468
自己株式	△2,583,087	△2,583,251
株主資本合計	20,238,251	22,138,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,162	942,131
為替換算調整勘定	168,104	297,002
退職給付に係る調整累計額	—	△6,695
その他の包括利益累計額合計	624,267	1,232,439
純資産合計	20,862,519	23,370,699
負債純資産合計	23,019,454	26,285,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	9,342,337	11,440,135
売上原価	3,663,633	4,217,790
売上総利益	5,678,703	7,222,345
販売費及び一般管理費	2,661,071	3,322,227
営業利益	3,017,631	3,900,118
営業外収益		
受取利息	21,717	15,678
受取配当金	12,464	22,441
投資事業組合運用益	4,299	28,429
為替差益	199,773	54,071
作業くず売却益	8,939	11,311
その他	11,823	8,596
営業外収益合計	259,019	140,529
営業外費用		
支払利息	147	147
自己株式買付手数料	4,854	—
その他	114	235
営業外費用合計	5,116	382
経常利益	3,271,534	4,040,265
特別利益		
保険解約返戻金	57,135	28,520
固定資産売却益	310	—
災害損失引当金戻入額	61,590	—
その他	890	—
特別利益合計	119,926	28,520
特別損失		
固定資産除却損	5,039	24,131
役員退職慰労金	—	103,762
特別損失合計	5,039	127,894
税金等調整前当期純利益	3,386,421	3,940,891
法人税、住民税及び事業税	1,170,082	1,334,176
法人税等調整額	36,050	207
法人税等合計	1,206,133	1,334,384
少数株主損益調整前当期純利益	2,180,287	2,606,507
当期純利益	2,180,287	2,606,507

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,180,287	2,606,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383,364	485,969
為替換算調整勘定	817,947	128,898
その他の包括利益合計	1,201,312	614,867
包括利益	3,381,600	3,221,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,381,600	3,221,374

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	19,314,494	△1,614,376	19,725,161
当期変動額					
剰余金の配当			△698,486		△698,486
当期純利益			2,180,287		2,180,287
自己株式の取得				△968,711	△968,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,481,801	△968,711	513,090
当期末残高	988,731	1,036,311	20,796,295	△2,583,087	20,238,251

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,797	△649,842	—	△577,044	19,148,116
当期変動額					
剰余金の配当					△698,486
当期純利益					2,180,287
自己株式の取得					△968,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,364	817,947	—	1,201,312	1,201,312
当期変動額合計	383,364	817,947	—	1,201,312	1,714,403
当期末残高	456,162	168,104	—	624,267	20,862,519

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	20,796,295	△2,583,087	20,238,251
当期変動額					
剰余金の配当			△706,334		△706,334
当期純利益			2,606,507		2,606,507
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,900,172	△163	1,900,008
当期末残高	988,731	1,036,311	22,696,468	△2,583,251	22,138,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,162	168,104	—	624,267	20,862,519
当期変動額					
剰余金の配当					△706,334
当期純利益					2,606,507
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,969	128,898	△6,695	608,171	608,171
当期変動額合計	485,969	128,898	△6,695	608,171	2,508,180
当期末残高	942,131	297,002	△6,695	1,232,439	23,370,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,386,421	3,940,891
減価償却費	575,414	709,266
災害損失引当金戻入額	△61,590	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,333	85,738
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,382	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,850	△172,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△14,655
受取利息及び受取配当金	△34,182	△38,120
支払利息	147	147
固定資産売却損益 (△は益)	△310	—
固定資産除却損	5,039	24,131
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,299	△28,429
保険解約損益 (△は益)	△57,135	△28,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,649	△223,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263,281	△175,291
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,533	△13,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,484	15,231
未払金の増減額 (△は減少)	△15,711	167,720
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	95,669	172,703
その他	△73,117	40,651
小計	3,436,629	4,461,578
利息及び配当金の受取額	33,112	35,176
利息の支払額	△147	△147
法人税等の支払額	△1,392,227	△1,078,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,366	3,417,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17,550	10,109
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,182,647	△1,021,718
無形固定資産の取得による支出	△2,912	△4,961
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△695,607
投資事業組合分配金による収入	16,600	54,900
保険積立金の積立による支出	△39,219	△37,391
保険積立金の解約による収入	174,864	27,561
その他	814	△9,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,951	△1,677,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△968,711	△163
配当金の支払額	△697,872	△707,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,583	△707,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,189	14,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,978	1,047,463
現金及び現金同等物の期首残高	7,404,093	7,298,114
現金及び現金同等物の期末残高	7,298,114	8,345,578

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が164,919千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,695千円減少しております。

なお、普通株式の1株当たり純資産額は0.60円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ、トロカール
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンドバー、カーバイドバー、ステンレスバー、ピースリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,502,802	2,756,762	3,082,772	9,342,337	—	9,342,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,026	128,082	—	130,109	△130,109	—
計	3,504,829	2,884,844	3,082,772	9,472,447	△130,109	9,342,337
セグメント利益	1,101,680	1,289,115	626,835	3,017,631	—	3,017,631
その他の項目						
減価償却費	149,601	252,134	173,679	575,414	—	575,414

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,080	3,734,578	3,722,477	11,440,135	—	11,440,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,966	105,073	—	108,040	△108,040	—
計	3,986,047	3,839,652	3,722,477	11,548,176	△108,040	11,440,135
セグメント利益	1,204,674	1,829,372	866,071	3,900,118	—	3,900,118
その他の項目						
減価償却費	199,527	319,093	190,644	709,266	—	709,266

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,525,049	776,437	1,822,371	2,415,952	802,526	9,342,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,491,832	3,694,912	3,362,408	7,186,745

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
(株)モリタ	1,058,153	デンタル関連製品
アルフレッサファーマ(株)	975,446	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、スペイン		内、中国			
3,814,536	1,004,030	2,544,835	1,244,263	3,209,256	1,329,078	867,476	11,440,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,521,045	3,927,787	3,584,155	7,448,832

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,376,233	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
(株)モリタ	1,206,520	デンタル関連製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,890.32円	1株当たり純資産額	2,117.59円
1株当たり当期純利益	194.97円	1株当たり当期純利益	236.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,180,287	2,606,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,180,287	2,606,507
期中平均株式数(千株)	11,182	11,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 299,800株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表執行役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 榎 智子 (現 横山法律事務所 弁護士)

(注) 榎智子氏は、社外取締役の候補者であります。

##### ・新任執行役候補

執行役 高橋一夫 (現 顧問)

執行役 村田英一 (現 アイレス部長)

執行役 齊藤雅彦 (現 事業開発部長)

執行役 高橋照男 (現 眼科部長)

##### ・再選任取締役候補

取締役 松谷貫司

取締役 松谷正明

取締役 高井壽秀

取締役 栗原義一 (元 (株)ジーケーエヌ・ジャパン代表取締役)

取締役 後藤充宏 (現 あおば公認会計士共同事務所 シニアパートナー)

取締役 酒井 清 (元 (株)リコー取締役)

(注) 栗原義一氏、後藤充宏氏、酒井清氏は、社外取締役の候補者であります。

##### ・再選任執行役候補

執行役会長 松谷正明 (現 執行役会長)

代表執行役社長 高井壽秀 (現 代表執行役社長)

執行役 高瀬敏之 (現 執行役)

##### ・退任予定取締役

取締役 増子孝徳 (現 弁護士法人のぞみ法律事務所 代表社員)

##### ・退任予定執行役

執行役 手塚 智 (現 執行役)

執行役 西巻 宏 (現 執行役)

#### ③就任予定日

平成26年11月22日

### (2) その他

該当事項はありません。